



岩手労働局発表
令和3年5月17日

【照会先】

岩手労働局労働基準部健康安全課
課長 八重樫 祐一
課長補佐 漣 磯 寿
(電話) 019-604-3007

令和3年1月～4月分（速報値）の 労働災害発生状況を公表します

～令和3年（1月～4月）の死傷者数は、前年同期比41.4%の増加～

岩手労働局（局長 いなはら としひろ 稲原 俊浩）は、令和3年1月～4月の県内の全業種における労働災害による死傷者数（休業4日以上）及び死亡者数の状況を取りまとめました。

令和3年1月～4月（4月末現在の速報値）の死傷者数は478人となり、前年同期比で140人（41.4%）の増加、死亡者数は7人となり、前年同期と比べ2人の増加となっています。

（業種別等の発生状況は以下のとおりとなっています。）

令和3年（1月～4月）の労働災害発生状況（令和3年4月末現在 速報値）

1 死傷災害（休業4日以上）【表1】(P.3)、【グラフ1】、【グラフ2】(P.5)、【参考3】(P.8)

（1）全業種合計

全業種合計の死傷者数は478人で、前年同期比で140人（41.4%）増加しました。

（2）業種別の状況[大分類]

① 前年同期比で増加数の多い順に、「運輸交通業」53人（前年同期比+30人、+130%）、「商業」72人（同+27人、+60.0%）、「製造業」110人（同+25人、+29.4%）、「保健衛生業」44人（同+15人、+51.7%）、となっています。

② 前年同期比で減少したのは、「農林業」15人（前年同期比-4人、-21.1%）、「畜産水産業」17人（同-4人、-19.0%）、となっています。

(3) 事故の型別状況

全業種において、最も多い事故の型は「転倒」によるもので、208 人 (43.5%) となっています。次いで、「墜落・転落」55 人 (11.5%)、「はさまれ・巻き込まれ」55 人 (11.5%) が同数で、「動作の反動・無理な動作」38 人 (7.9%)、「交通事故 (道路)」28 人 (5.9%)、となっています。

(4) 令和3年1～4月の労働災害の大幅な増加について

令和3年1～4月の労働災害は、前月に比べ前年同期比での増加幅、増加率ともに減少したものの、1月から2月前半にかけて多発した冬季特有災害(冬季の気象条件が要因となった積雪・凍結による人の墜落・転落・転倒等の災害)の増加の影響が残り、引き続き増加傾向となっています。

岩手労働局としては、転倒災害は業種を問わず最も多い労働災害であるため、「STOP！転倒災害プロジェクト」の周知を行うとともに、引き続き各種労働災害防止対策に積極的に取り組んでまいります。

2 死亡災害【表2】、【表3】(P.4)

全業種合計

全業種合計の死亡者数は7人で、前年同期(4月末日までに報告のあった件数)と比べ2人の増加となっており、業種は「建設業」で3人、「農林業」で2人、「鉱業」、「接客娯楽業」、で各1人となっています。

「令和3年度全国安全週間」について

全 国 安 全 週 間 令和3年7月1日から7月7日まで

準 備 期 間 令和3年6月1日から6月30日まで

スローガン 持続可能な安全管理 未来へつなぐ安全職場

全国安全週間は、労働災害を防止するために産業界での自主的な活動の推進と、職場での安全に対する意識を高め、安全を維持する活動の定着を目的として実施しています。

本年は、マスク着用、手指消毒、いわゆる「3つの密」を避けるようにする等、新型コロナウイルス感染症に対する基本的な感染防止対策を徹底しつつ、取り組んでいただくようお願いします。

【表1】

令和3年 労働災害発生状況（休業4日以上の死傷者数）

令和3年1月～4月

岩手労働局

業 種		岩手局				盛岡署	宮古署	釜石署	花巻署	一関署	大船渡署	二戸署														
		令和3年	令和2年		増減数								増減率													
製 造 業	食料品	7	(1)	6	(3)	1	16.7%	1	4	(1)	1	1														
		39	(16)	24	(12)	15	62.5%	18	(6)	8	(5)	3	8	(3)												
	繊維・衣服その他繊維製品	4	(1)			4		2	(1)	1			1													
		14	(3)	13	(2)	1	7.7%	3		3	(1)		2	(1)	3	(1)										
	木材・木製品、家具・装備品	2		4	(1)	-2	-50.0%	2																		
		4	(1)	5	(2)	-1	-20.0%	1	(1)	1																
	パルプ・紙、印刷・製本	9	(2)	1	(1)	8	800.0%	4	(1)	1	(1)	2														
		3		5	(1)	-2	-40.0%			2		1			1											
	鉄鋼業、非鉄金属	9	(4)	6		3	50.0%	3	(3)	2	(1)	2														
		7	(3)	5	(3)	2	40.0%	1		3	(3)	3														
	一般機械器具	5	(2)	3		2	66.7%			1		3	(2)													
		3	(3)	6	(2)	-3	-50.0%					3	(3)													
	電気機械器具																									
		4	(2)	7	(3)	-3	-42.9%	1	(1)	1																
輸送用機械製造	110	(38)	85	(30)	25	29.4%	35	(13)	14	(5)	28	(13)	7		14	(4)										
	7	(2)	2		5	250.0%	2	(1)			①	4	(1)													
鉄 業	土木工事	③	35	(6)	①	29	(5)	6	20.7%	①	5	(3)		4		①	8	(2)								
		5	(2)	4	(1)	1	25.0%	2	(1)	2		8			①	5	(1)									
	建築工事	12	(1)	16	(2)	-4	-25.0%	4		1		4	(1)													
		12	(3)	10	(2)	2	20.0%	3		1		4	(1)				3									
	その他の建設	7	(2)	5	(1)	2	40.0%	2	(1)			4	(1)	1	(1)	1	(1)									
		③	71	(14)	①	64	(11)	7	10.9%	①	16	(5)	4		6	(1)	20	(2)	①	12	(3)					
運輸交通業	道路貨物運送業	42	(12)	19	(6)	23	121.1%	15	(4)	2	(1)	4		20	(2)	①	7	(2)	①	12	(3)					
	その他の運輸交通業	11	(8)	①	4	(2)	7	175.0%	7	(5)		1	(1)	18	(6)	①	5	(1)		6	(1)					
貨物取扱													3	(2)												
農林業	農業	3	(1)	1		2	200.0%										2				1	(1)				
	林業	②	12	(3)	②	18		-6	-33.3%	3				①	3	(2)	2		①	3	(1)	1				
畜産	畜産業	16	(5)	20	(3)	-4	-20.0%	6	(1)					2	(2)	6	(2)				2					
	水産業	1		1		0	0.0%														1					
商業	小売業	60	(44)	35	(16)	25	71.4%	27	(20)	2	(2)	4	(2)	15	(10)	9	(7)	1	(1)	1	2	(2)				
	その他の商業	12	(5)	10	(3)	2	20.0%	5	(2)			1		3	(2)	2	(1)			1						
通信業	郵便	12	(5)	6	(2)	6	100.0%	9	(5)	1						2										
	社会福祉施設	32	(22)	28	(19)	4	14.3%	13	(9)	2	(1)	2	(1)	5	(5)	3	(2)	3	(1)	3	(1)	4	(3)			
保健衛生業	その他の保健衛生業	12	(6)	1	(1)	11	1100.0%	9	(4)	1				1	(1)	1	(1)									
	旅館業	5	(4)	2	(2)	3	150.0%	3	(2)			1	(1)	1	(1)	1	(1)									
接客娯楽業	飲食店	6	(2)	6	(3)	0	0.0%	3				1	(1)	1	(1)	1	(1)									
	その他の接客娯楽業	①	10	(6)	4	6	150.0%	5	(4)					①	2		1	(1)			2	(1)				
その他	ビルメンテナンス業	15	(8)	12	(5)	3	25.0%	9	(5)	1				4	(2)			1	(1)	1	(1)					
	その他(上記以外の全ての業種)	41	(23)	①	20	(7)	21	105.0%	15	(12)	1		2	(1)	17	(8)	2	(1)	1		3	(1)				
合 計		⑦	478	(208)	⑤	338	(110)	140	41.4%	①	182	(92)	①	29	(11)	②	124	(55)	46	(18)	②	21	(8)	①	48	(16)
小 計		⑦	478	(208)	⑤	338	(110)	140	41.4%	①	118	(41)	②	28	(10)	①	66	(24)	24	(6)	31	(11)	①	38	(11)	10
増 減 率																										
前 年 同 期																										
増 減 数																										
増 減 率																										

(注) 令和3年4月末の速報値です。

○内は死亡者数 (内数) です。

()内は転倒災害者数 (内数) です。

(注) 令和3年4月末の速報値です。

()内は転倒災害者数(内数)です。

()内は死亡者数(内数)です。

【表2】

令和3年 死亡災害発生状況（4月末日現在）

岩手労働局

番号	署別	業 種	発生月	曜日	性別	年 齢 (経験期間)	事故の型	起因物	災害発生の概要
1	花巻	接客娯楽業 (その他)	1月	水	男	50歳代 (20年以上 30年未満)	墜落、 転落	屋根、はり、もや、 けた、合掌	14時頃から屋根上で除雪作業を行っていた男性従業員2名が、14時20分頃、約6m下の地面へ墜落し、うち1名が死亡したもの。
2	宮古	農林業 (その他の林業)	1月	木	男	70歳代 (1年以上 10年未満)	転倒	通路	事業主と被災労働者の2人で薪木をトラックに積載し、事業主が薪木をトラックで近所に搬出し、現場へ戻ってきたところ、被災者が倒れているのを発見したもの。
3	大船渡	建設業 (道路建設工事業)	2月	月	男	70歳代 (40年以上 50年未満)	墜落、 転落	開口部	市道整備工事のための工事看板設置の作業をしていた被災労働者が、約3メートル下の地面に墜落し、頭を強く打ち、病院搬送後に死亡したもの。
4	二戸	建設業 (トンネル建設工事業)	3月	水	男	70歳代 (30年以上 40年未満)	交通事故 (道路)	乗用車、バス、バイク	労働者3人でワゴン車に乗り合わせて現場に向かう途中、カーブで凍結路面にハンドルを取られ対向車線にはみ出したところ、対向車（トラック）と衝突し、運転していた被災者が死亡したもの。
5	花巻	鉱業 (採石業)	4月	土	男	50歳代 (1年以上 10年未満)	墜落、 転落	通路	砕石プラントにおいて、設備の駆動部分に注油する作業を行ったのち、当該設備から操作盤へ続く通路へ戻る際に、通路の端部より、高さ約5.6メートル下の地面に墜落したもの。
6	盛岡	建設業 (砂防工事業)	4月	火	男	60歳代 (20年以上 30年未満)	墜落、 転落	掘削用機械	災害発生の翌日、斜面の下でドラグ・ショベルの下敷きとなった被災者が発見されたもの。 被災者がドラグ・ショベルを運転していたところ、路肩が崩れたことによりドラグ・ショベルとともに転落し、約60メートル斜面を転落した後、運転席から投げ出されドラグ・ショベルの下敷きになったと推定されるもの。
7	大船渡	農林業 (木材伐出業)	4月	火	男	40歳代 (20年以上 30年未満)	激突され	立ち木等	杉の皆伐現場で、伐倒木が伐倒済みの木に当たり、その伐倒済みの木が滑落して被災者に激突したもの。

【表3】

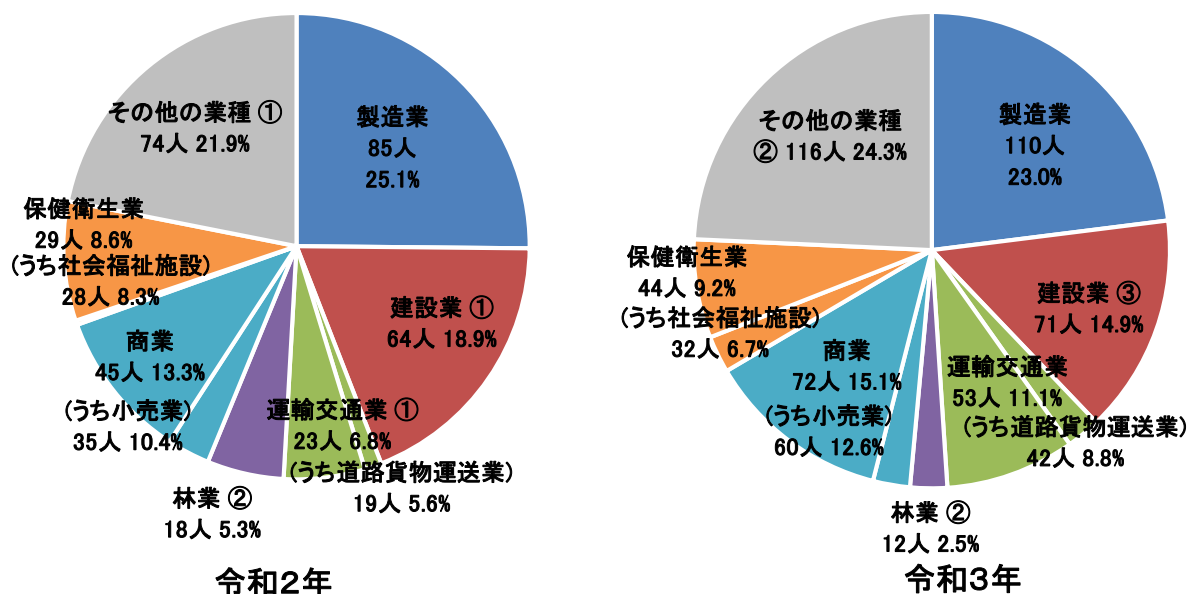
令和3年 死亡災害発生状況（事故の型別等）

（4月末日現在）

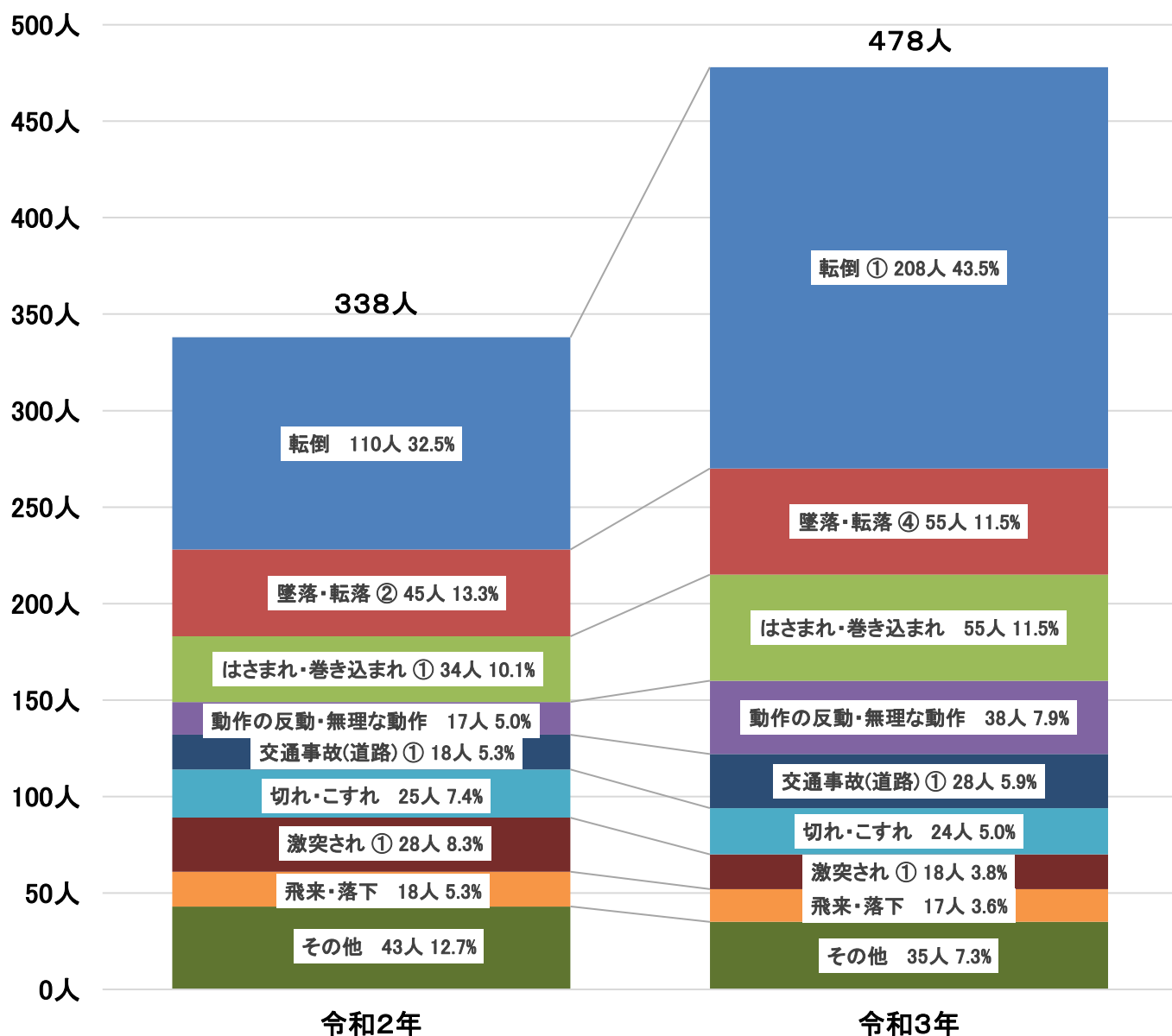
業種別	製造業 0人 (0人)	鉱業 1人 (0人)	建設業 3人 (1人)	運輸交通業 0人 (1人)	林業 2人 (2人)	商業 0人 (0人)	左記以外 1人 (1人)	7人 (前年同期5人)
監督署別	盛岡 1人 (1人)	宮古 1人 (2人)	釜石 0人 (1人)	花巻 2人 (1人)	一関 0人 (0人)	大船渡 2人 (0人)	二戸 1人 (0人)	
事故の型別	墜落・転落 4人 (2人)	転倒 1人 (0人)	飛来・落下 0人 (0人)	崩壊・倒壊 0人 (0人)	激突され 1人 (1人)	はさまれ・ 巻き込まれ 0人 (1人)	切れ・こすれ 0人 (0人)	
	破裂 0人 (0人)	高温の物との 接触 0人 (0人)	激突 0人 (0人)	感電 0人 (0人)	有害物等との 接触 0人 (0人)	交通事故 1人 (1人)	その他 0人 (0人)	

注：（ ）内は前年同期

【グラフ1】 令和2年・令和3年（4月）業種別労働災害発生状況[4月末]



【グラフ2】 令和2年・令和3年（4月）事故の型別労働災害発生状況[4月末]



○内は死亡者数(内数)です。

【参考1】

令和3年 労働災害発生状況（休業4日以上之死傷者数）

岩手労働局

令和3年1月～4月

業 種		当年累計	前年同期	対前年同期		月 別 発 生 状 況											
				増減数	増減率	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
製 造 業	食料品	7 (1)	6 (3)	1	16.7%			4									
	水産食料品							3 (1)									
	上記以外の食料品	39 (16)	24 (12)	15	62.5%	16 (11)	17 (6)	5	1								
	繊維・衣服その他繊維製品	4 (1)		4		2 (1)	2										
	木材・木製品、家具・装備品	14 (3)	13 (2)	1	7.7%	7 (3)	2	4	1								
	パルプ・紙、印刷・製本	2	4 (1)	-2	-50.0%			2									
	化学工業	4 (1)	5 (2)	-1	-20.0%	3 (1)		1									
	窯業土石	9 (2)	1 (1)	8	800.0%	4 (2)	4	1									
	鉄鋼業、非鉄金属	3	5 (1)	-2	-40.0%	3											
	金属製品	9 (4)	6	3	50.0%	4 (3)	3	1	1 (1)								
	一般機械器具	7 (3)	5 (3)	2	40.0%	2 (1)	3 (2)	1	1								
	電気機械器具	5 (2)	3	2	66.7%	1 (1)	1 (1)	2	1								
建 設 業	輸送用機械製造	3 (3)	6 (2)	-3	-50.0%	1 (1)	1 (1)	1 (1)									
	電気・ガス																
	その他の製造	4 (2)	7 (3)	-3	-42.9%	1	2 (2)	1									
	小 計	110 (38)	85 (30)	25	29.4%	44 (24)	38 (12)	23 (1)	5 (1)								
	鉄業	①	2	5	250.0%	1 (1)	2 (1)	2	①	2							
	土木工事	35 (6)	①	6	20.7%	13 (5)	①	8 (1)	①	4							
	鉄骨・鉄筋家屋	5 (2)	4 (1)	1	25.0%		1 (1)	3 (1)	1								
	建築工事	12 (1)	16 (2)	-4	-25.0%	5	2 (1)	4	1								
	その他の建築工事	12 (3)	10 (2)	2	20.0%	2	4 (3)	4	2								
	その他の建設	7 (2)	5 (1)	2	40.0%	2 (1)	2 (1)	1	2								
	小 計	③	①	7	10.9%	22 (6)	①	20 (2)	①	10							
運輸 交通業	道路貨物運送業	42 (12)	19 (6)	23	121.1%	15 (6)	15 (4)	9 (2)	3								
	その他の運輸交通業	11 (8)	①	7	175.0%	8 (7)	2 (1)	1									
貨物取扱																	
農林業	農業	3 (1)	1	2	200.0%	2 (1)	1										
	林業	②	②	-6	-33.3%	①	2	3 (1)	①	3 (1)							
畜産水産業	畜産業	16 (5)	20 (3)	-4	-20.0%	7 (5)	3	4	2								
	水産業	1	1	0	0.0%	1											
商業	小売業	60 (44)	35 (16)	25	71.4%	30 (28)	17 (9)	8 (5)	5 (2)								
	その他の商業	12 (5)	10 (3)	2	20.0%	5 (3)	4 (2)	3									
通信業		12 (5)	6 (2)	6	100.0%	6 (3)	5 (2)	1									
	社会福祉施設	32 (22)	28 (19)	4	14.3%	16 (13)	10 (5)	4 (2)	2 (2)								
保健 衛生業	その他の保健衛生業	12 (6)	1 (1)	11	1100.0%	6 (3)	5 (3)		1								
	旅館業	5 (4)	2 (2)	3	150.0%	3 (2)	2 (2)										
接客 娯楽業	飲食店	6 (2)	6 (3)	0	0.0%	5 (1)	1 (1)										
	その他の接客娯楽業	①	4	6	150.0%	①	3	1 (1)	1 (1)								
その他	ビルメンテナンス業	15 (8)	12 (5)	3	25.0%	8 (5)	5 (2)		2 (1)								
	その他(上記以外の全ての業種)	41 (23)	①	21	105.0%	22 (13)	11 (8)	5 (1)	3 (1)								
合 計		⑦	⑤	140	41.4%	②	①	①	③								

(注) 令和3年4月末の速報値です。

○内は死亡者数 (内数) です。 ()内は転倒災害者数 (内数) です。

【参考2】

令和3年 労働 災 害 発 生 状 況 （休業4日以上の死傷者数）

令和3年1月～4月

岩手労働局

業 種		当年累計	年 齢 別 発 生 状 況												
			19歳以下	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上
製 造 業	食料品	7 (1)	1	1	1					1		1		2 (1)	
	水産食料品	39 (16)		5		5 (1)	3	3 (1)	3 (3)	6 (4)	5 (3)	5 (4)	5 (4)	1	
	上記以外の食料品	4 (1)										4 (1)			
	繊維・衣服その他繊維製品	14 (3)				1	2	3	2 (1)	1		2		1 (1)	
	木材・木製品、家具・装備品	2			1			1							
	パルプ・紙、印刷・製本	4 (1)			1										
	化学工業	4 (1)			1				1 (1)						1
	窯業土石	9 (2)		1	2			1 (1)	1	1		2			1 (1)
	鉄鋼業、非鉄金属	3						2					1		
	金属製品	9 (4)				1 (1)	1 (1)		1	1	1	3 (2)	1		
	一般機械器具	7 (3)					1	1	1	1	2 (2)		1		
	電気機械器具	5 (2)						1	1	3 (1)		1 (1)			
	輸送用機械製造	3 (3)					2 (2)	1 (1)							
	電気・ガス														
その他の製造	4 (2)				1			1	1 (1)		1 (1)				
小 計	110 (38)	1	7	5	9 (2)	9 (3)	9 (3)	12 (2)	14 (7)	11 (6)	19 (8)	8 (4)	4 (2)	2 (1)	
鉱業		① 7 (2)						1	1	① 3 (2)	1		1		
建 設 業	土木工事	③ 35 (6)		2	1 (1)	1	2 (1)	3 (1)	5	2	3	① 7 (1)	5 (2)	① 2	① 2
	鉄骨・鉄筋家屋	5 (2)			1						2		1 (1)	1 (1)	
	建築工事	12 (1)		3	1			1	1 (1)		1		2	2	1
	その他の建築工事	12 (3)		1		3 (1)	2 (1)	1	2	1	1 (1)	1	1		
	その他の建設	7 (2)				2 (1)	1		1 (1)		1	2			
	小 計	③ 71 (14)		6	3 (1)	6 (2)	5 (2)	5 (1)	9 (2)	2	8	① 10 (2)	9 (3)	① 5 (1)	① 3
運輸 交通業	道路貨物運送業	42 (12)			1	2	3	4 (2)	10 (4)	8 (2)	8 (3)	2	2	1 (1)	1
	その他の運輸交通業	11 (8)		1		1		1 (1)	1 (1)	3 (3)			1 (1)	3 (2)	
貨物取扱															
農林業	農業	3 (1)								1	1 (1)		1		
	林業	② 12 (3)					1	1	① 1	2	2		1 (1)	2	① 2 (2)
	畜産業	16 (5)					1	3	1	4 (1)	3 (2)	2 (1)	1	1 (1)	
	水産業	1											1		
商業	小売業	60 (44)	1	3 (1)	2 (1)	3 (2)	3 (1)	1 (1)	5 (3)	5 (4)	11 (9)	12 (11)	5 (4)	8 (6)	1 (1)
	その他の商業	12 (5)			1 (1)		2		1	2 (2)	3 (1)	1 (1)			
通信業		12 (5)		1		1	4 (4)		1	1 (1)	3	1			
保健 衛生業	社会福祉施設	32 (22)						5 (4)	1 (1)	7 (5)	6 (3)	10 (7)	1	2 (2)	
	その他の保健衛生業	12 (6)			3	1	2 (1)		1		1 (1)	2 (2)	2 (2)		
接客 娯楽業	旅館業	5 (4)						1 (1)		2 (1)		2 (2)			
	飲食店	6 (2)				1			1	1	1	2 (2)			
その他	その他の接客娯楽業	① 10 (6)		1 (1)	1				1	① 2 (1)	1 (1)		3 (3)	1	
	ビルメンテナンス業	15 (8)					3 (1)	1		2	2 (2)	2 (2)	4 (2)		1 (1)
	その他(上記以外の全ての業種)	41 (23)		3 (1)	1	2 (2)	3 (2)	2	1	9 (6)	11 (6)	3 (3)	4 (2)	2 (1)	
合 計	⑦ 478 (208)	2	22 (3)	17 (3)	26 (8)	36 (14)	35 (13)	① 47 (13)	① 66 (33)	① 75 (37)	① 69 (41)	43 (22)	① 30 (16)	② 10 (5)	

(注) 令和3年4月末の速報値です。

○内は死亡者数（内数）です。

（ ）内は転倒災害者数（内数）です。

【参考3】 令和3年 主要業種における事故の型別労働災害発生状況（休業4日以上の死傷者数）

（令和3年4月末速報値）

岩手労働局

	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	はさまれ・巻き込まれ	切れ・こすれ	踏み抜き	おぼれ	高温・低温の物との接触	有害物等との接触	感電	爆発	破裂	火災	交通事故（道路）	交通事故（その他）	動作の反動・無理な動作	その他	分類不能	計
製造業	4	38	6	3	1	3	29	11	0	0	2	1	0	0	0	0	1	0	11	0	0	110
建設業	21	14	8	2	1	3	8	5	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	4	0	0	71
道路貨物運送業	11	12	2	3	0	2	4	1	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	3	0	0	42
林業	1	3	0	3	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	12
小売業	1	44	2	1	0	0	4	1	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	3	0	0	60
社会福祉施設	1	22	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0	32
全産業	55	208	25	17	4	18	55	24	0	0	2	2	0	0	0	0	28	0	38	2	0	478
	11.5%	43.5%	5.2%	3.6%	0.8%	3.8%	11.5%	5.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	7.9%	0.4%	0.0%	100.0%

（令和2年4月末速報値）

製造業	4	30	6	4	1	4	16	12	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0	85
建設業	15	11	3	6	4	3	6	7	1	0	1	0	0	0	0	0	5	0	1	1	0	64
道路貨物運送業	7	6	3	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	19
林業	1	0	0	6	0	8	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18
小売業	5	16	2	0	2	2	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	35
社会福祉施設	1	19	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	2	0	0	28
全産業	45	110	23	18	10	28	34	25	1	0	5	2	0	0	0	0	18	0	17	2	0	338
	13.3%	32.5%	6.8%	5.3%	3.0%	8.3%	10.1%	7.4%	0.3%	0.0%	1.5%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.3%	0.0%	5.0%	0.6%	0.0%	100.0%

<差分>

製造業	0	8	0	-1	0	-1	13	-1	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	5	0	0	25
建設業	6	3	5	-4	-3	0	2	-2	-1	0	-1	0	0	0	0	0	0	0	3	-1	0	7
道路貨物運送業	4	6	-1	3	-1	1	4	1	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	2	0	0	23
林業	0	3	0	-3	1	-5	-1	-2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	-6
小売業	-4	28	0	1	-2	-2	3	-2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	1	0	0	25
社会福祉施設	0	3	1	0	0	-1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	-4	0	4	0	0	4
全産業	10	98	2	-1	-6	-10	21	-1	-1	0	-3	0	0	0	0	0	10	0	21	0	0	140